

戦争法案、保育の質の向上、デマンド交通など質問

一般質問
釘丸久子議員



釘丸久子議員 6月1日、日本年金機構が管理している、年金の個人情報報管理システムがウイルスメール

による不正アクセスを受け、加入者の氏名や年金番号など約125万件にのぼる個人情報流出しました。これまでも、企業内部の個人情報流出した事件が報道されていますが、今回の個人情報流出は、公的機関の情報管理のせい弱性と絶対安全などないことを示すものであり、国民に大きな衝撃を与えました。

10月、国民一人ひとりに共通番号、マイナンバーが付与されます。この制度の前提が、制度実施前にすでに崩れていることを浮き彫りにしました。

国民の生命・財産を守るべき国が国民を管理し、あまつぎえその情報を危殆に瀕せしめる事態に、空恐ろしいものを感じずにはいられませんが、

経済学者の宮本憲一さんは地方自治体や地方議員の役割を次のように言っています。「地方自治体は、国の悪政に歯止めをかけるべき存在である。生きがいのある生活を求める住民の権利が信託されている」と。国の政治と住民のくちしは密接にかかわっています。消費税増税しかり、福島原発事故しかり、社会保障の改善による年金の削減、医療・介護の負担増など、枚挙にいとまがありません。

今国会で審議中の平和安全法制整備及び国際平和支援法(案)について
何より大きな影響を及ぼすのは、日本を『戦争しない国』から『戦争する国』へと180度転換する、安倍・自公政権による戦争立法の企みです。

厚木市は1993年4月に「国際平和と核兵器廃絶を求める都市宣言あつぎ」を宣言し、2010年5月には平和市長会議に加盟しました。昨年の戦没者追悼式の式辞の中で市長は「ただただ戦争の惨禍が再び繰り返されないことを切に願うばかりでござります」と述べています。戦争立法への市長の認識を伺います。

市長 本市では、核兵器廃絶及び世界恒久平和の実現を目指し、平成5年4月1日に「国際平和と核兵器廃絶を求める都市宣言あつぎ」を宣言し、平成23年には、現在の「平和首長会議」に加盟し、平和意識の普及と啓発を図る事業に積極的に取り組んでおります。

平和安全法制整備法案及び国際平和支援法案につきましては、国の安全保障に係る問題であり、国会での審議を見守ってまいりたいと考えております。

保育所、認定こども園等における保育の質の向上について

釘丸議員 厚生労働省は、2014年10月における保育所入所待機児童数を、4万3184人と発表し、前年10月と比較して、934人減少したとされています。幼稚園に保育所機能を持たせた認定こども園が発足しましたが、公定価格が低いため予定より参入が減っています。

待機児童解消も重要課題ですが、子どもたちにより良い保育を行う保育の質の向上をどのように図るのか、厚木市としての取り組みを伺います。

保育士や保護者の要望を掌握するべきと思うがどうか

市長 保育所、認定こども園等につきましては、子育てコミュニティセンターなどから保護者の皆さまの要望などをお聞きし、また、各保育所が実施している自己評価から保育士の意見等を把握しているところがございます。

今後におきましても、皆さまからの声を保育の質の向上に反映できるように、努めてまいります。

保育士がよりよい保育を実践するための方策は何か

市長 保育士がよりよい保育を実践するためには、保育士一人一人の専門的な資質や能力の向上が重要であると認識しております。

本市はこれまで、保育士が働きやすい職場環境づくりや保育士としての専門性を高めるための支援に努めてまいりました。

今後におきましても、保育の質の向上につながるよう積極的な支援に取り組んでまいります。

高齢者医療費助成について
75歳以上の医療費助成を実施した場合の効果をどのように考えるか

市長 75歳以上の方の医療費につきましては、後期高齢者医療制度において、軽減措置が講じられているところであります。

今後につきましても、引き続き、現行制度の堅実な運用を図り、高齢者医療の充実に努めてまいります。

デマンド交通について

釘丸議員 市民が長年要求し、運動してきたコミュニティ交通、デマンド交通について、日本共産党厚木市議員団の2015年度予算要求に対し「デマンド交通は魅力的な交通サービス」と回答しています。「デマンド交通」をどのように認識しているかをお聞きします。

また「地域の実情に即した交通が実現できるよう研究する」とあります。どのように進めるのでしょうか。

市長 デマンド交通は、事前予約により運行し、多様な運行形態が可能で、路線バスにはない利点が多く存在し、乗合による地域住民の移動手段の確保に有効なシステムであると認識しております。

一方で、予約の煩わしさや、利用者一人当たりの輸送コストが高いなどの課題があることも指摘されております。

今後につきましても、本市の公共交通ネットワークの状況を見極めたうえで、地域の実情に即して交通システムの調査・研究を行ってまいりたいと考えています。

釘丸議員 住民の一番身近な地方自治体が、住民の声を聞き、地方自治体の努力で解決できるものは最大限の努力を払い、国政上の問題であるならば、改善に向け国に物申していくことが求められます。

「マイナンバー制度」のパブコメ実施中!
厚木市では条例制定前に市民の声を聞くパブリックコメントをしています。皆さん、意見を出しましょう! (7月1日まで)